



事例

日本福祉大学大学院
社会福祉学研究科／
医療・福祉マネジメント研究科^[仮称](設置構想中)

通信・通学の両専攻で 社会人の 学びのニーズに応える

日本福祉大学の大学院社会福祉学研究科は、1969年、日本ではじめて「社会福祉学」の名称をもつ大学院として開設し、発展してきた。1999年には主として社会人を対象とした夜間大学院「福祉マネジメント専攻」を、2003年には同じく夜間大学院「心理臨床専攻」を、2004年にはインターネットを活用しつつスクーリングにおける講義や研究指導を重視した「社会福祉専攻(通信教育)」を開設している。なお、同研究科には現在、①福祉マネジメント専攻(夜間制大学院)、②社会福祉学専攻(社会人割合は2割)、③心理臨床専攻(夜間制大学院)、④社会福祉学専攻(通信教育)の4専攻がある。ここでは、①と④を中心に見ていく。なお、①は医療・福祉マネジメント研究科(仮称)として2009年4月の開設に向けて準備中である。現在の社会福祉学研究科長であり、新研究科の開設準備室長でもある近藤克則先生に、社会人教育の現状と課題についてお話をうかがった。

プログラムの特徴—高度職業人の養成

福祉(保健・医療・NPOなどを含む)の現場では、貧困・障害・虐待などのいくつもの困難を抱える家族など、問題の重複化・複雑化が進んでいる。同時に、多様なニーズに応え、施設・事業所・病院の経営も成り立たせなければならない。こうした背景で、福祉現場で、指導的、中核的役割を担う高度な専門職業人を育成するために社会人大学院が設置された。

しかしながら、研究者を養成する伝統型大学院は、多くの社会人学生が求める学びのニーズに応えきれない面があった。福祉実践の場で現実に起きている問題をどのように解決するのか、修士論文執筆力量とは異なる現場で通用する専門性と幅広い応用力はどのように身につけられるのか、そのためにどのようなカリキュラムや教材を用いればよいのか、こうした「高度専門職業人」の養成については、需要は高まっているものの、そのためのノウハウは蓄積途上である。



近藤克則 研究科長

そこで同研究科では、文部科学省、大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)「高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成—全国・地域の人材養成拠点大学へのチャレンジ」(2007-2009年度)の採択を受けてその方法を検討している。また、欧米での福祉人材の養成動向なども調査する一方、実務家も交えて実質的な検討を行っている。

実践力の養成のために、いくつかの工夫をしている。第一の特徴は実務家との共同作業である。博士号、修士号を持ちながら、現場で活躍し優れた実績をもつ実務家を対象に、同プログラムの開発を委嘱し協力を得ている。主に長い歴史を持つ大学院(来年で40周年を迎える日本で最も古い社会福祉系大学院)であり、400名を超える修了生を送り出し

てきたからこそ、持ちえる資源を最大限に活用している。修了生を中心とする実務家に「実務家教員」という名称で教育支援を委嘱し、ケース教材を用いた演習(後述)におけるケース教材開発や授業運営支援、インターンシップのフィールド提供や指導などで力を発揮してもらう準備を進めている。

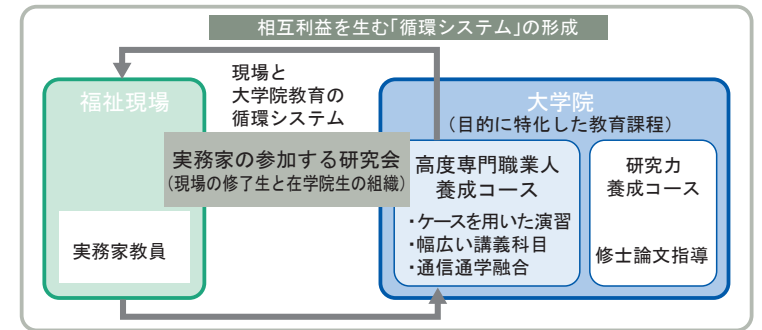
大学院の教員は、研究者や教育者のモデルにはなりうるが、高度専門職業人のモデルにはなりえない。一方、実務家は、先駆的な実践事例、現場の経験則、暗黙知を豊富に持っている。大学院を出て福祉現場で活躍している実務家こそ、高度専門職業人をめざす社会人学生のロールモデルとなる。

第二は、ケース教材を用いた討論重視型の演習の導入である。特定の教育目的を込めて書き下ろされたケース教材を使い、院生は事前に与えられた課題について予習する。演習当日は、3時間におよぶ議論を通じて、多面的な問題分析力、他のケースにも応用可能な実践的思考力、ファシリテーター力、問題解決能力などの開発をめざしている。ケースメソッドはもともと司法分野やビジネス分野などで問題解決力や実践力養成のために活用され一定の評価を得ている。慶応義塾大学ビジネススクールのケースメソッド授業法をひな形に、福祉分野への応用を試みている。例えば、臨床レベルでは、要介護高齢者や障害者に対する支援を行う上での、福祉専門職としての判断や対応のあり方を考えさせるケース、メゾレベルでは、高齢者や障害者の施設と地域住民、NPO等の地域支援組織との関係や連携のあり方について考えさせるケースなどの開発を進めている。(図表1)

このケース教材を用いた演習を、通学制の大学院だけでなく、通信制の大学院にも導入予定である。インターネットを通じ、ケース教材について予習し、事前課題に取り組んでおくことで、スクーリング(土日、1泊2日)では、集中的に討論を行うことができる。

第三の幅広い講義科目は、従来からの講義科目である実践理論(コミュニティ・ソーシャルワーク、ケア・マネジメント等)、研究方法(統計学、調査方法論、文献の批判的読み方)に加えて、実践事例実務家による先駆的な実践事例(起業経験)、関連領域(司法福祉、心理、福祉経営、情報)について、幅広い知識を学ぶ。

図表1 現場と大学院教育の循環システム



社会人に学びやすい通信・通学融合型教育

福祉現場には余裕がなく平日昼間に通学可能である職場は少ない。そこで、夜間や週末を活用して学べる柔軟な履修・授業形態は必須条件である。このために、同研究科のユニークな点は、社会人向けに利便性に配慮した通学制(夜間)と通信制という2つの専攻で教育を提供していることである。

通学制の夜間大学院は、月曜日から金曜日の6限(18:15~19:45)、7限(20:00~21:30)と主に週末の集中講義で授業が行われている。大学院のある名古屋キャンパスは、名古屋駅から近い鶴舞駅が最寄り駅で徒歩2分と非常に便利な立地である。

少子高齢化が深刻なのは、地方であり、そこでこそ高度なマネジメント能力をもつ人材が求められている。そのニーズに応えられる専門職養成を全国規模で展開するため通信制大学院を設置した。大学生は、学びたい大学・分野をもとめて地理的な移動をすることも多いが、働きながら学ぶ社会人を対象とする場合、立地面での制約を解決する通信制大学院の潜在的な可能性は大きい。通信制の学校のデメリットとして、修了率が低い点がしばしば指摘されるが、同研究科の通信課程は、修了率が高いのも特徴である。これまでに3期生まで修了しているが、平均すると70%の修了率であった。熱心な学生が多いこともその要因だが、インターネットをうまく活用し、年間5回ものスクーリングなどで、きめ細やかな教育を行っていることの効果も大きい。学習ガイドや指定テキストをつかった自宅学習以外に、インターネットを活用した討論・意見交換、教員からの日常的な指導・課題提起・意見交換、あるいは教員によっては週末を活用した対面指導も行ってレポートの添削や指導が行われてい

る。

学生の特徴—40代、女性、卒業生が多い

福祉マネジメント専攻(夜間制大学院)の定員は30名、社会福祉学専攻(通信教育)の定員は25名で、取得できる学位は、それぞれ修士(福祉マネジメント)、修士(社会福祉学)である。どのような学生が学んでいるのだろうか。

まず、通学制の在学生プロフィールは、女性61%、社会人82%となっている。年齢別では、40代31%、30代27%、20代20%、50代18%と40代が多い。30代前後の男性が多いビジネス系の大学院とは性別、年齢構成が大きく異なっている。20代の学生が少ないのは、福祉分野の厳しさから大学院に通うのは難しいという経済的背景と無関係ではないだろう。職種別に見れば、福祉関連施設・団体・企業が最も多く57%、続いて教職員21%、医療機関10%、公務員10%となっている。

他方、通信教育の在学生プロフィールは、女性40.6%、社会人100%となっている。年齢別では、40代39.4%、30代28.2%、50代19.7%と40代が多い。出願者で見ても、この傾向は変わらない。なお、通信教育の気持ちは高く、定員25名に対して、70~80名の出願者がいる。

職種別に見れば、福祉関連施設・団体・企業が50.7%と最も多い。地域別では、東海・北陸32.4%、近畿23.9%、関東・甲信越19.7%、中国・四国9.9%となっている。(図表2)

学費は、通学制では、入学金18万円、授業料70万円、施設維持費ほか10万円、学校教育研究災害損害保険700円で、合計98万700円である。これに対して、通信制は、入学金10万円、初年度授業料61万円で、合計71万円と20万円以上安く(ただし、スクーリングの参加に必要な旅費などは含まない)学ぶことができる。このため、経済的な理由や履修の自由度から、名古屋市に在住しているが、通信制を選ぶ学生もいるという。また、通学・通信制ともに、日本福祉大学の学部卒業生は、入学金が半額である。

忘れてはならない重要な特徴は、同窓生の多さである。全体の6割は同窓生、通信教育だけでも、4~5割が同窓生である。

2001年に開設した、学部の通信教育部(福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科)を卒業し、この大学院(通信教育)に応募するものが多く、出願者の約2割に達した。同学部は、社会福祉士、精神保健福祉士などの国家試験受験資格が得られることからさきわめて人気が高く、約6400名が在籍している。この卒業生は将来の大きなマーケットとして期待されている。

社会人が大学院で学ぶ場合の目的として、大きくキャリアアップとキャリアチェンジがある。同研究科の場合にも、キャリアチェンジの例として、早めに退職して、福祉を学び、NPO法人を作った人、大学や専門学校の教員になった人もいた。

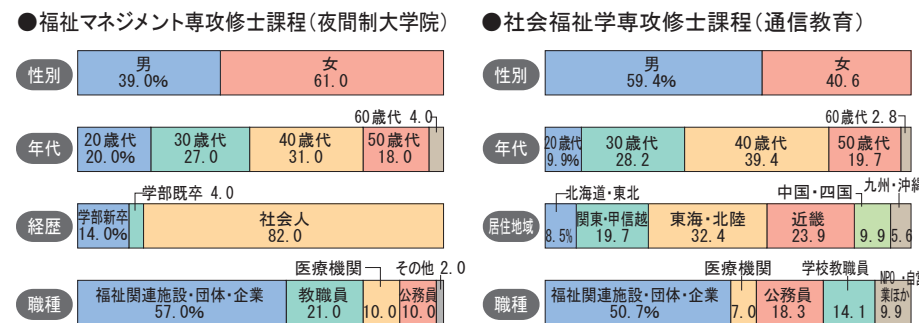
福祉業界の活性化をねらうビジネスモデル

この大学院プログラムの特徴を考える上で、「福祉」分野の特徴を切り離して考えることはできない。そもそも、福祉分野は、中小事業所が多く、社内で自前の研修条件に乏しい。こうした背景から、大学が社会人の再教育を行うニーズが他分野よりも高いと思われる。とくに高齢化が進む地方で働く福祉職が少ないため、全国的なニーズは高い。そこで、日本全国を対象エリアとした人材養成が重要となっている。余裕のない福祉現場を考えれば、夜間や週末など勤務時間外に働きながら学べるのが極めて重要である。

他方、教員側を見れば、伝統的な大学院で教育をうけてそのまま研究者になったタイプよりも、臨床医であった近藤研究科長を始め、現場経験がある教員が多い。大学と現場の距離がもともと近いことも、社会人教育に大学がかかわる背景として重要である。

社会福祉の分野で最初の学部、大学院を作った福祉の総合大学づくりの実現という目標、オンリーワン路線の大学

図表2 学生プロフィール



としての使命から、社会人教育を、大学院と福祉現場の相互利益を生む「社会的な循環型システムの形成」として考えている点もユニークである。

「実務家の参加する研究会」はその好例である。終末期ケア研究会など、自然発生的にいくつかのテーマで生まれた研究会を、大学院教育の中に位置付け教員現場の修了生、在学院生の間で組織し、人的ネットワークを構築する場としても機能している。大学院教育で重要なケース教材についても、社会福祉法人などと共同開発し、共有財産にする方向を検討している。

学生募集におけるマーケティング戦略

社会人を対象とした大学院では、潜在ニーズを把握しづらく、学部と異なり18歳人口を主なターゲットとするわけではないから、学生募集におけるマーケティングが難しく、多くの大学は、この段階でつまづいている。

同研究科の場合も、人的・財政的資源の余裕がある中で教育を行っているわけではないから、広報活動に注力できる体制が十分に整っているわけではない。そこで、修了生たちの口コミや最近ではインターネットでの募集広報が中心となっている。通信・通学の2つの専攻をもっていることで、多様なニーズを把握し、課題と発展の可能性を探っているという。将来の戦略を立てる上でも、それらを通じて掴んだニーズやデータ、ノウハウの蓄積があるメリットは大きい。

それ以外に、日本福祉大学の社会人院生募集のマーケティング戦略には、2つの特徴がみられる。

第一の特徴は、同窓会組織の活用である。同窓会報に年に1~2回掲載する広告、同窓会の集まりへの参加など、熱心に行っており、実際、入学者の多くはこうした媒体から大学院の存在を知っているという。

同大学は、全国に5万9000人の卒業生(福祉人材)、大学院(他研究科を含む)だけでも社会人を含む修士をすでに700名以上送り出してきた。全都道府県に同窓会支部があり、「学びなおしのニーズや通信制大学院への期待」が寄せられたという。また、大学全体の同窓会以外に、大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修了者を中心とした研究会もあるし、昨年12月には2005年度にはじめての修了生が出た社会福祉学専攻(通信教育)独自の同窓会を立ち上げるなど、同窓会の組織化と支援に大学を挙げて力

を入れている。

第二の特徴は、現場のニーズに応える研修セミナーや研究会とのリンクである。現場の研修ニーズは高く、いくつかのセミナーや研究会を行っている。たとえば、ケアマネジャー向けの研修会など、人気セミナーは申込者が200名を超える。これらでもニーズを把握できるという。

しかしながら、課題もないわけではない。通学コースの学生は減少している。そこで、通信教育との融合や、土日の集中講義を増やすことにより、より学びやすい環境作りを進め「平日2日の通学で修了可能な条件整備が模索されている。通信制の人気は高いが、かなり手間をかけた教育をしている。学生にとって利便性が高い授業形態は、教員負担が増えやすい。質的水準を維持していくためには、今の体制では大幅に拡充することは不可能である。

中期経営構想では、通信制併用型モデルの提起が行われている。こうした分析力とそのスピードは同大学の強みであろう。また、学内での検討はされていないようだが、多数の研修ニーズとその実施状況などから考えれば、短期の履修証明型の教育形態へ広げていくのもありえない選択肢ではない。

社会人大大学院では、潜在ニーズの掘り起こしがきわめて難しい。日本福祉大学の場合、ニーズを的確につかめたからこそ、彼らに必要な知識、学びやすい環境を考え、実践することにつながっている。つまり、ニーズの把握がまず何よりも重要である。社会環境の変化が激しい中、新たな知識を獲得する必要があることは確かであり、学びなおしニーズはどこの大学にでもあるはずである。この事例から学べる点のひとつは、同窓会の組織化と活用の工夫ではないだろうか。総合大学の場合、同窓会の単位は、学科などの小さい単位、あるいは近年、卒業生からの寄付獲得といった狙いから、全学レベルで組織化される傾向もみられるが、卒業生の潜在的な学びなおしニーズをとらえるにはどちらも適切ではない。日本福祉大学は、大学が扱う分野(福祉と業界・業種が対応しているからこそ、社会人の学びなおしニーズをとらえられた。多くの大学組織は学部(専門分野別)別に組織化されるが、同窓会を組織化するときの原理は、同窓生の立場から行うのもひとつの工夫の方法かもしれない。

(両角亜希子 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース講師)